

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36041	
事業名	広域連携観光振興費						
評価担当課	所属名	経)観光・MI 観光・MICE					
	課長名	瀬川 裕佳子	担当者名	花田 涼	電話番号	011-211-2376	
施策名	主	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他					
	目的	短期	まちづくり戦略ビジョン:年間来客者数1,800万人(2022年度) アクションプラン2019:道外来客者数626万人(2022年度)				
		長期	札幌を含む北海道旅行の新たなスタイルや価値を創出・発信し、札幌・北海道の集客・再訪、周遊・滞在、観光消費の拡大を図る。				
取組内容	道内各市との広域連携による観光客の集客及び周遊促進のため、協議会に負担金を拠出し、事業を実施する。 ①道内中核都市観光連携協議会(札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見の6都市) 道内地方空港民営一括化を契機に、北海道への「イン」と「アウト」の空港を分けた道内旅行を推進する事業を実施していく。 ②北海道ドラマティックロード推進協議会(札幌、登別、函館の3都市) 北海道新幹線延伸を契機に、函館・札幌間の観光流動拡大を図り、北海道版ゴールデンルートの形成を目指した事業を実施する。						
実施結果	①道内中核都市観光連携協議会:全国に向けたWEBメディアに記事掲載を行い、広く道外に向けてインアウト別の旅行スタイルについて認知拡大を行った ②北海道ドラマティックロード推進協議会:旅行系メディアでの発信及び、SNSを活用したキャンペーンを実施し、3市周遊の魅力発信を実施した ③広域観光周遊促進事業:アジア向けのATコンテンツの磨き上げ及び商品販売を実施した ④さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会:インフルエンサーを招請し、台湾・香港の一般消費者へ魅力を発信						
事業実施における工夫点	交付金や補助金など各市からの負担金以外の財源の活用を検討しながら事業を実施。						
対象者	札幌・北海道を訪れる観光客			開始	平成21年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	無し						
他都市の状況	観光庁では広域観光周遊ルートの整備事業に力を入れており、全国で数多くの自治体が観光圏の形成や広域連携に力を入れ、競争力向上を図っている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	20,738	22,000	20,762	22,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.4	1.3	1.3	1.3	
人件費	10,080	9,360	9,360	9,360	
計(事業費+人件費)	30,818	31,360	30,122	31,360	
事業費の内訳	令和3年度決算	○道内中核都市観光連携協議会負担金 7,000千円 ○北海道ドラマティックロード推進協議会負担金 3,000千円 ○広域観光周遊促進事業負担金 1,579千円 ○さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会負担金 9,000千円 ○連携事業実施に伴う出張旅費 183千円			
	令和4年度予算	○道内中核都市観光連携協議会負担金 7,000千円 ○北海道ドラマティックロード推進協議会負担金 3,500千円 ○広域観光周遊促進事業負担金 2,000千円 ○さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会負担金 9,000千円 ○連携事業実施に伴う出張旅費 500千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	道内市町村との連携事業数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	4	4	4	4	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	年間来客数(道外)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	148万人	757万人	206万人	470万人	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な誘客が難しい時期があったが、連携自治体と相談の上、適切な時期での事業実施及びターゲット設定ができ、観光コンテンツの磨き上げや、道内周遊の促進及び魅力の発信に繋げることができたと考える。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	構成する自治体がそれぞれ事業費を負担して事業を実施しており、また各種補助金や交付金も活用していることから、事業規模は適切であると考ええる。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各協議会ごとに事業の目的及びターゲットを明確に設定しており、それぞれの目的を達成するために構成自治体間で連携の上事業を実施している。また、構成自治体の負担金に加え、各種補助金や交付金も活用していることから、効率的・効果的に事業を実施できていると考える。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況ではあったが、臨機応変にデジタルでの情報発信や、道内周遊促進事業の実施、また観光コンテンツの磨き上げ及び商品販売等多様な事業が展開できていることから、様々な観光客のニーズに応えることができていると考える。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新型コロナウイルス感染症の影響によりいまだ来札観光客は戻ってきているとは言えない状況であることから、限られた事業費の中で効果の最大化を図るため、各種協議会の構成自治体及び民間事業者との連携を密に行い、常に観光客の多様なニーズを把握、それに対する事業展開を進めていくことが必要である。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	モニターツアーや有識者との意見交換を踏まえた観光コンテンツの商品販売や、SNSを活用したキャンペーン等、観光客の行動特性の変化に応じた仕掛けを講じて各事業に取り組んだ。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	各種協議会の構成自治体からの負担金や、補助金の活用による財源確保ができ、状況に応じて構成自治体が一体となった事業の取組を実施できたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 環境や市場の変化及び、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、継続的に各協議会の構成自治体や民間事業者との連携を深め、札幌・北海道への集客、周遊の促進を図る。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 引き続き連携自治体の負担金及び各種補助金等も活用しつつ、継続的な誘客事業を実施していく。		見直し効果額	0 千円